

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、原価法で計上している。

固定資産の減価償却について、減価償却額は、定額法により計算し直接法で計上している。

積立金・引当金の計上基準について、退職給付引当積立金は、当期発生基準により計上し、同額引当金計上している。

消費税等の会計処理は、税込処理としている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当積立金	3,398,706	1,420,060	0	4,818,766
小 計	3,398,706	1,420,060	0	4,818,766
合 計	3,398,706	1,420,060	0	4,818,766

3 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当積立金	4,818,766	0	4,818,766	4,818,766
合 計	4,818,766	0	4,818,766	4,818,766

4 担保に供している資産は該当ありません。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	2,995,907	2,995,906	1
合 計	2,995,907	2,995,906	1

6 貸倒引当金の設定はありません。

7 他法人に対する債務保証はありません。

8 満期保有目的の債権は次のとおりである。

債券 社債(通信会社) 40,000,000円
債券 社債(銀行) 10,000,000円

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
林業労働安全対策	林野庁	0	9,500,000	9,500,000	0	一般正味財産

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳については該当ありません。

11 関連当事者との取引の内容については、該当ありません。

12 公益目的財産額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

期首公益目的財産額	86,854,058
当期減少額	27,387,822
期末公益目的財産額	59,466,236

